

沖縄県SDGs未来都市計画（案）概要について



令和3年8月3日

企画調整課 SDGs推進室

SDGs未来都市選定とSDGs未来都市計画の策定

- ◆内閣府地方創生推進室が令和3年2月にSDGs未来都市等の公募を実施
- ◆沖縄県において、令和3年1月の「SDGsに関する万国津梁会議」の最終提言を踏まえ、提案書を取りまとめて応募。
- ◆令和3年5月に、SDGs未来都市・自治体モデル事業の両方に選定されたところ。
- ◆選定された自治体においては提案書をもとに「SDGs未来都市計画」を策定することとなり、各部局に対する意見照会、内閣府との調整等を経て、計画案を作成した。



令和3年度 SDGs未来都市 選定証授与式
(5月21日 オンライン開催)



SDGs未来都市計画（案）の概要（課題及び将来像）

タイトル：誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしいSDGs」の実現
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

優先課題（12課題）を位置づけた上で、経済・社会・環境の視点から課題を絞り込み

具体的な課題

【経済】

- (1) 高付加価値産業の発展とSDGsの「主流化」推進
- (2) 持続可能な観光振興策の再考
- (3) グリーン・リカバリー
(コロナ禍からの持続可能な経済復興)

将来像（るべき姿）

強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄ブランドの確立

- ・高付加価値化、SDGsの主流化
- ・サステナブル/レスポンシブル/ユニバーサル・ツーリズムの実現 等

【社会】

- (1) 子どもの貧困対策
- (2) 雇用の質の改善
- (3) 働き盛り世代の健康状況の改善
- (4) ソフトパワーの産業化を担う人材育成
- (5) スポーツをツールとした社会課題の解決

沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をモデル社会づくり

- ・子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ・働き方の多様化、働きやすい環境づくり
- ・健康長寿・おきなわ」の復活
- ・文化・スポーツの振興

【環境】

- (1) 脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換
- (2) 自然環境の保全と生物多様性の継承
- (3) 食品ロスの削減
- (4) 沖縄の沿岸・海域が抱える懸念（赤土問題）

「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・自然と共生する社会
- ・フードロス削減等、環境への影響・負荷を重視した活動、SDGs社会の実現

SDGs未来都市計画（案）の施策等について

【経済】 強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

産業の高付加価値化
サステナブル/ レスponsブル/ ユニバーサル・ツーリズムの実現

沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
IT見本市を通じたイノベーション・ビジネスマッチング（ResorTech Okinawa）
沖縄県ワーケーション促進事業
スポーツツーリズム戦略推進事業
離島観光・交流促進事業（体験型モニターツアー）等

【社会】 沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

子どもを貧困から守る
子育てしやすい暮らし
働き方の多様化
働きやすい環境づくり
健康長寿の復活
文化・スポーツ振興

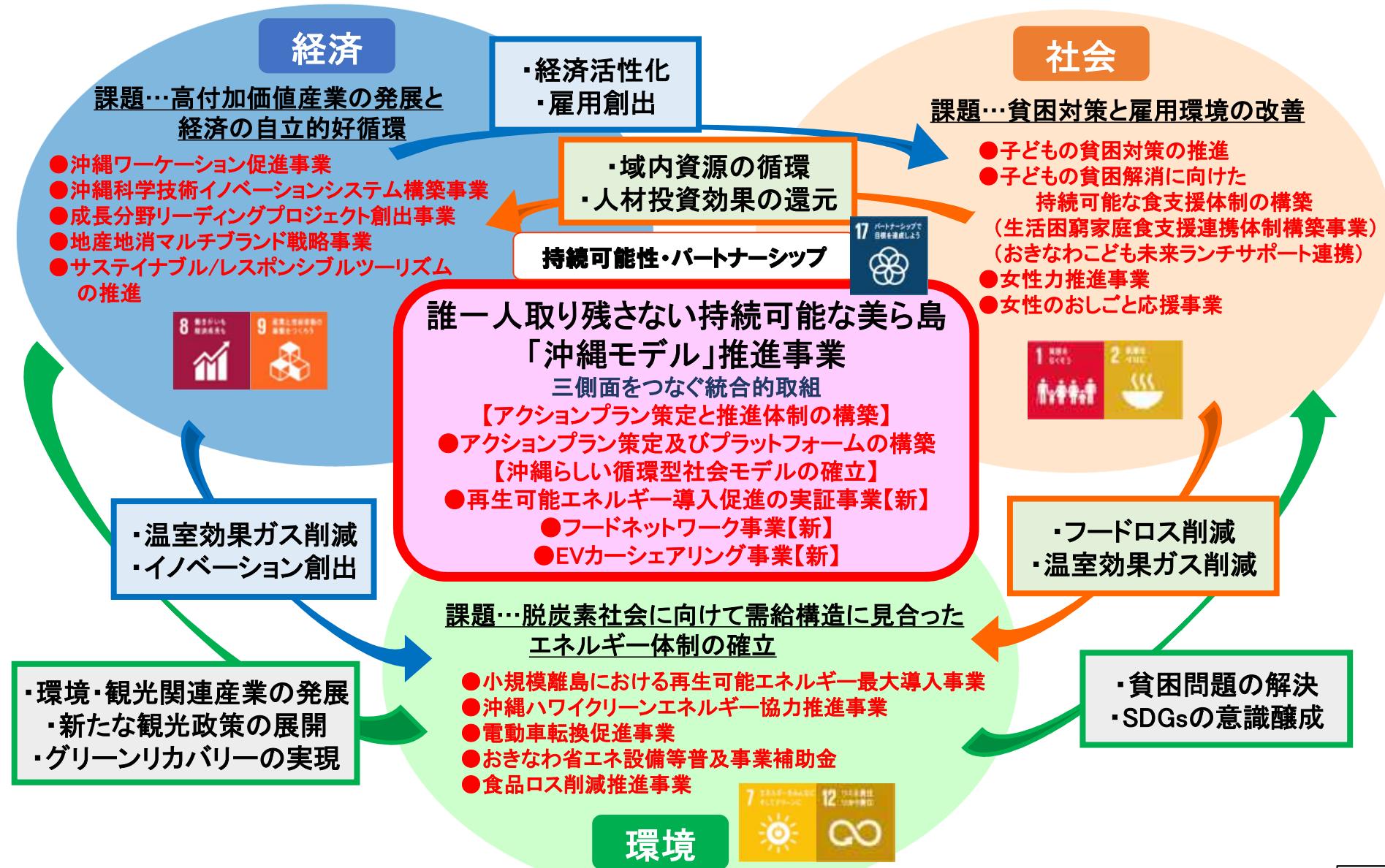
子どもの貧困対策の推進
こども医療費助成事業
沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
沖縄県人材育成企業認証制度
女性力推進事業
みんなのヘルスアクション創出事業
空手振興による健全な心身の育成
SDGs達成のための教育推進事業 等

【環境】 「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

再生可能エネルギー導入
自然と共生する社会
フードロス削減
環境負荷を重視した活動

クリーンエネルギーの導入拡大と自立分散型エネルギーの普及促進
世界自然遺産登録推進事業
沖縄県食品ロス削減推進計画の策定
赤土等流出防止営農対策促進事業 等

SDGs未来都市計画（案）自治体SDGsモデル事業の構成 (経済・社会・環境の各側面の相乗効果)



誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

アクションプランの策定と「沖縄SDGs 推進プラットフォーム」を立ち上げて推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

①アクションプラン策定と推進体制の構築

- SDGs推進に関する目標及び達成度のモニタリング指標等をアクションプランとして策定
- 幅広い関係者参画に基づく作業部会・専門部会、有識者から構成するアドバイザリーボードを設置し、推進体制を構築
- 民間セクターや市民団体等のパートナーシップにより運営される「沖縄SDGs ステークホルダープラットフォーム（仮称）」を創設



沖縄県SDGs推進本部（本部長 沖縄県知事）

②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

各ステークホルダーの強みを活かした県内主要資源の域内循環を推進することで、離島ならではの資源課題の解決に取り組むとともに、新たなイノベーション創出も通じた自律的な経済循環を達成する。

1 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

島しょ地域における再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験支援



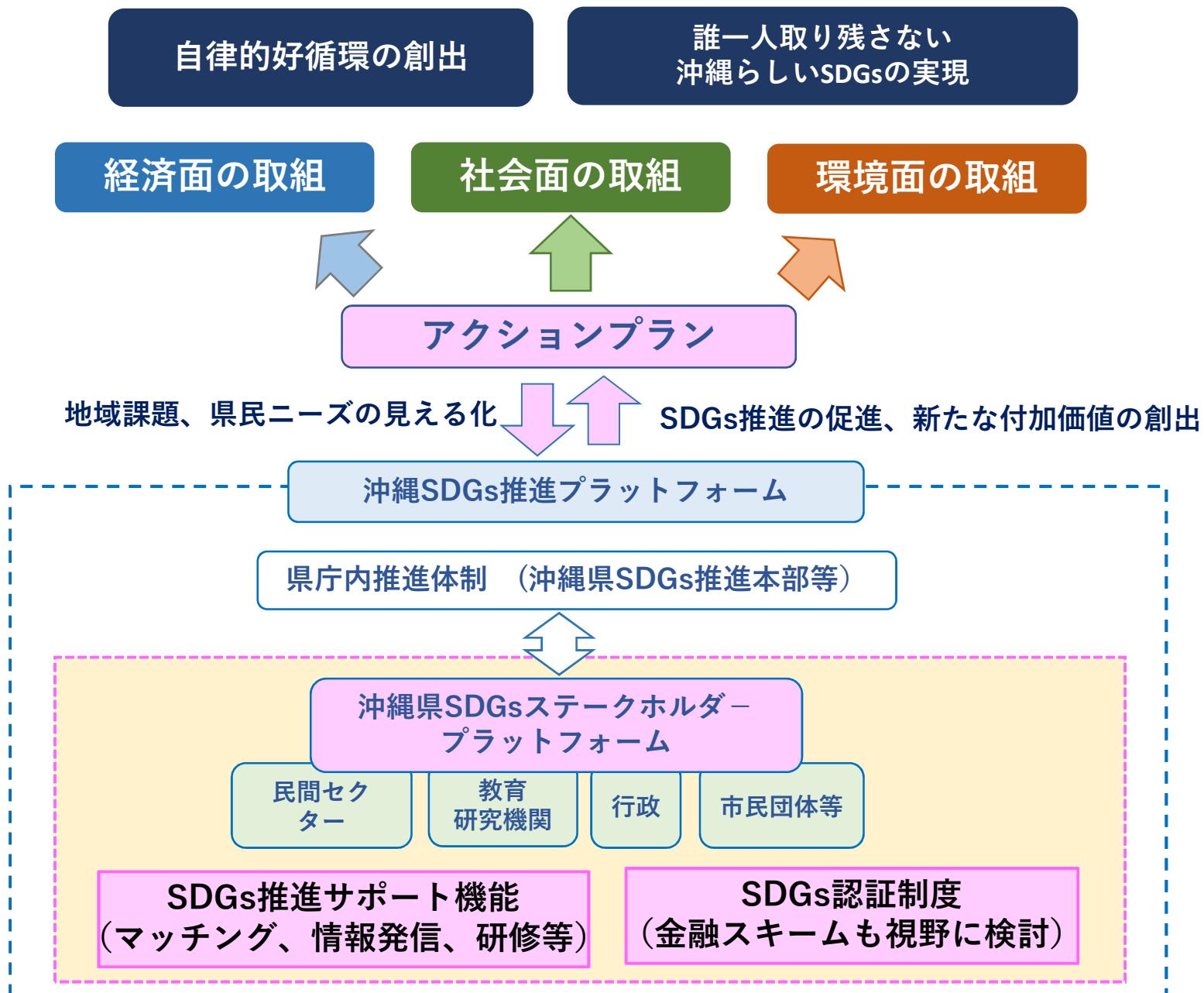
2 フードネットワーク事業

企業のCSR活用やフードロス対策と生活困窮家庭等への食支援活動を結びつけるネットワークの構築



3 EV カーシェアリング事業

EV公用車両の公用と観光客等の一般利用のシェアリング促進



- 沖縄県は亜熱帯地域であることや離島を抱える島しょ地域などの地理的特性により、他地域の大規模送電網と連結していないことなど、地域に適した再生可能エネルギーシステムが必要である。
- 沖縄県では、2050年の脱炭素社会に向けて、「沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ」を策定（2021年3月）ロードマップ等に基づき、エネルギーの脱炭素社会の実現に向けて施策を展開する。

沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ（令和3年3月策定）

2050年度の将来像

- 再生可能エネルギー主流化
- エネルギーの脱炭素化
(水素エネルギー利用等)

2030年度の将来像

- 再生可能エネルギーの導入拡大(7.5%→18%)
- 水素等の次世代エネルギーの利用拡大
- 自立分散型エネルギーシステムの拡大 等

基本理念（3E+S）

- Safety(安全)
県民の安全・安心な暮らしを守ること
- Energy Security(安定供給)
安定的に県民に供給されること
- Economic Efficiency(経済性)
県民が低コストで利用できること
- Environment(環境適合性)
環境への負荷が少ないとこと

取組の事例

- 沖縄科学技術大学院大学では各家庭の太陽光発電等の電力を域内シェアするシステムの実証実験を実施
- 宮古島市では、太陽光、風力発電の電力をIT技術で最適に島内供給する実証実験を実施

実施概要

地方自治体、電力会社及びEMS(エネルギー・マネジメントシステム)事業者等と連携し、島しょ地域における最適な再生可能エネルギー導入に向けた調査を実施し、これらの成果を活かした実証事業などを展開する。

「おきなわこども未来ランチサポートコンソーシアム」、企業等、フードバンク団体、子ども支援団体等が双方向でつながり、ICT等を利用した食料品の需要と供給をマッチングするプラットフォームを構築し、利用可能な食品の迅速な情報共有によるマッチングの効率化、生活困窮世帯への提供拡大、フードロス削減への寄与を目指す。

おきなわこども未来ランチサポート 食支援対策のスキーム（概要）

沖縄子どもの未来県民会議

ランチサポート
コンソーシアム

株琉球新報社

日本郵便（株）
沖縄支社

株おとな
ワンサード

食料品
受入調整



協力企業



食料品
要望調整



連携

居場所
ネットワーク事業
(県社協)

県内全居場所等への
周知・ネットワーク化
市町村社会
福祉協議会連携

連携

フードバンク
及び食支援
活動団体

実施概要

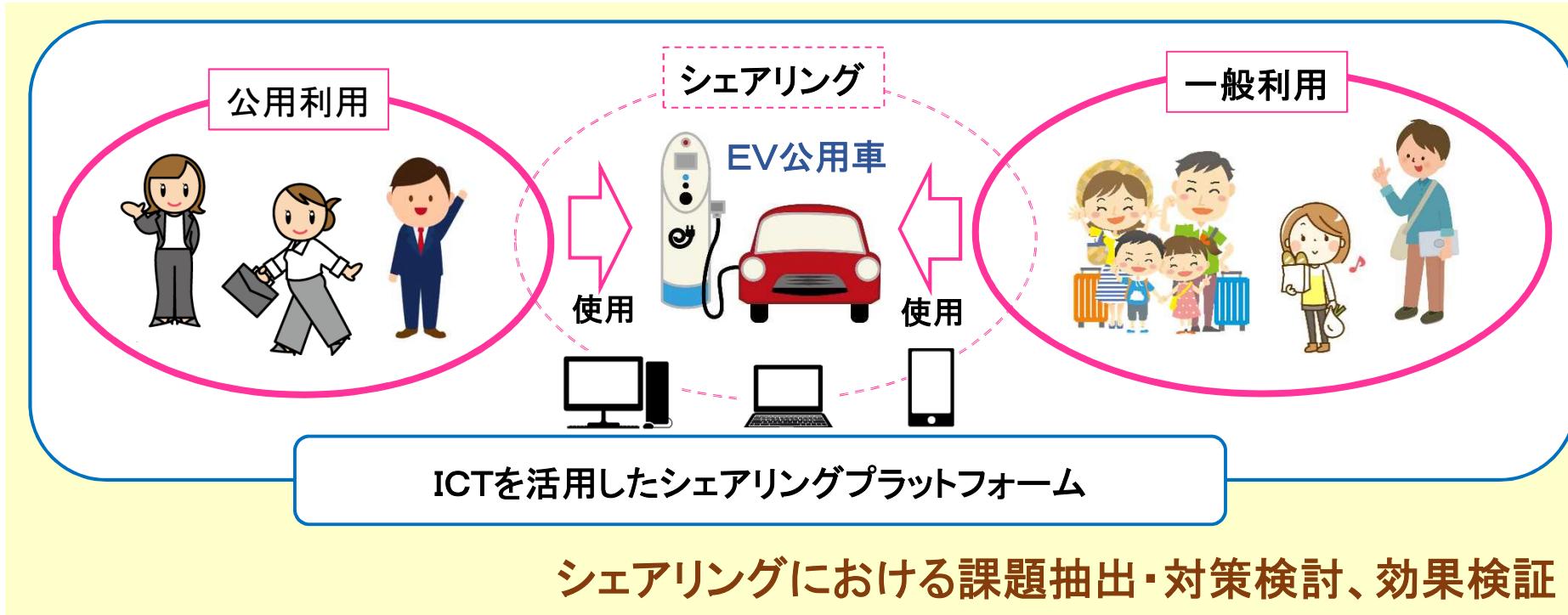
ICTによるマッチング プラットフォーム構築

利用可能な食品（飲食・小売店等の調理済食品等）を含め、迅速にマッチングを行い生活困窮世帯に届けるICTを活用したプラットフォームを構築

コンビニエンス等の 飲食、小売店等 マッチング実証実験

食品ロス取組実証・面展開・定着化支援、ICT活用
食品マッチングの普及

「県内の自動車関連メーカー やカーシェアリング事業者と連携して、事業者が所有するEV車両や新たに調達するEV公用車両を休日に県民や観光客が一般利用できる体制を整備を目指す。運輸部門による二酸化炭素排出量の削減に向け、EV車両の普及率及び稼働率を高める施策として機能し、共有資源を環境に配慮したものに転換していく取組として広域的な展開を目指す。



沖縄県、市町村
公用車のシェアリング展開

県内企業・団体
所有車両のシェアリング展開